

2013.09.30

「私の自民党税調での発言内容」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は9月30日月曜日です。今日の朝8時30分から自民党税制調査会（正・副・幹事）会議がありまして、復興税の問題、投資減税等の議論が行われました。安倍内閣の下で景気回復、デフレ脱却を加速させ、そのためには法人に活力を与えていく必要があります。活力を与えられれば、その余剰利益を投資や雇用に還元し、より自律的に民間が次々と投資します。また、雇用が増えれば個人の消費が増えていくという、経済循環を作っていくことが目的です。しかし、問題は手法がどうあるべきかということです。企業の復興減税前倒し廃止を含めて、法人税の税率を下げるとう企業に余剰の利益が出ます。また、企業側からすると還元することも当然であり、減税をして文句言う人は誰もいません。しかし、我々政治家が議論することは、「皆が喜ぶ結果になるか。」ということをしつかりと確認しなければなりません。つまり、減税をしたら企業が投資をしたり、雇用を増やしたりすると言いますが、雇用を増やすかどうかは企業の判断です。これからどういう事業展開を行うかは、その時の経営者の判断になる訳です。要するに、この20年間、日本の大企業では、国内の雇用がどんどん手控えられてきました。その一番の原因は、いわゆるバブルが崩壊した後、経費削減、コストカットが大きな眼目になってきたからです。それだけではなく、バブル以降世界の経済は、

西ヨーロッパ、アメリカ、日本をはじめとする西側諸国だけではなく、旧東側諸国も含めたグローバルに展開をするようになってきました。そこで大きく企業の戦略が変わってきた訳です。かつては日本で作って、西側諸国に輸出していましたが、今は西側諸国だけではなく旧東側諸国に物を売っていくという戦略をたてていくと、海外に工場を持って行って安い人件費で物を作って売る選択しかない訳です。その結果、事業は大きくなりましたが、雇用は海外に増え、税金は海外で収めていきますから、国内に税金が入ってきません。そして、雇用も海外にいきますから、国内に雇用が増えません。むしろ、減る傾向にあります。これが給料を削減され日本が空洞化し、デフレがどんどん進んだ大きな原因の一つだと私は考えています。そう言う前提で考えますと、減税をすれば企業の利益にはなります。しかし、これが国内雇用に還元されるという保証がなかなか見えてきません。大企業は海外転換をしていきますが、雇用の大半は、大企業よりも実は中小企業です。中小企業が日本の雇用を支えています。そして、中小企業の賃金が増えないことが、国民の雇用者所得、いわゆる平均給与が下がっていく一番大きな原因であり、20年間で国民所得の平均が下がってきている最大の原因は中小企業の経営が思わしくないということです。大企業には減税しますから、「減税した分を雇用や賃金で反映させてください。」と言う話ですが、大企業もこれから、どのように世界的に展開するか、という判断の下ですから、即給料の上昇に繋がるという保証にはなりません。一方、中

小企業は、景気が良くなれば必ず給料を上げます。私も税理士をしておりますから、そういう方々の経営状況を見ていました。大概のところは、ボーナスも一時金程度でまともに出せない状況がずっと続いてきています。つまり、従業員に無理を押しつけている訳です。そのことを経営者も一番分かっています。景気が良くなって、利益が出だしたら、当然のことながらまずは一時金、ボーナスをきちんと出しますから、賃金の上昇は必ず行われていきます。そうしなければ、中小企業の従業員は離れていってしまうのです。中小企業は組合もなく、経営者自身の給料を下げ、職員の給料を出そうと言う姿勢でやっています。まずは、景気が良くなれば、必ず職員のために給料を上げるのです。それが実現されて初めて、国民全体の平均給料が増えていきます。そして、そう言う方々の給料が底上げされてくることが、景気を回復させる上で一番大切なことなのです。では、そのためにはどうしたら良いのか。これは色々な業種の中小企業がありますから、すぐ出来るということではありません。しかし、一つ言えることは、大企業が賃金カットやコストダウンという形ではなく、もう少し国内還元をするような方向に政策誘導しなければなりません。例えば、大企業が払っている税金の幾らかを中小企業に対して、金融面と補助金と言う形で、直接中小企業の経営にプラスになる様なかたちの支出をしていき、税と予算を通じた所得の再分配することによって、中小企業全体を底上げしていくことができます。それから、政府の予算をしっかりと増やしていくことも大切です。つまり、

安倍内閣で行っている「アベノミクス」は、「給料を上げていこう。」というものであり、給料を上げていくには、経済が良くなければなりません。また、今まで人事院勧告に従わずに、根拠なく公務員の給料を7.8%も下げました。そして、国家公務員だけではなく、地方公務員の給料も下げてしまいました。これがデフレを加速させた原因でもあります。先日、経団連の役員の方々を呼んで、「あなた方、給料を上げて下さい。」という話を税調や役員会でも致しました。そして、「あなた方が給料を下げてきたことが、デフレの原因になったのではないか。」という意見を申し上げました。すると経団連の役員の方々は、「我々は給料を下げていません。それよりも公務員給料を下げたことが、デフレの一番の原因になっています。」と答えられました。正にその通りであります。大企業には組合がありますから、組合交渉でそんな簡単に給料を下げられません。結局、組合に入っていない非正規労働者や、中小企業に対する外注や人材派遣という形で、給料カットが事実上行われています。そういったことを考えますと、基本税率と復興税を下げていき、企業に余剰の利益を与えていくことが、プラスになっていくのではないか、という思いは分かります。しかし、それを実行させるためには、税と予算、様々な法律を組み合わせ、実際に政府支出を増やしていき、国民から頂いた税金を中小企業に回し、雇用を直接増やしていくことを助成していく方が、きちんとした結果が出るのではないかと思います。もしそうではなく、政府側がというような形の方が良いと仰る

のであれば、その根拠を示して頂きたいです。実は今日、そういうことを税制調査会の正副幹事役員会の中で私は話してきました。我々政治家が行わなければならないことは、総合的に考えることです。思い込みだけではなく、本当に政策の効果が出るのか、という所をしっかりと党内で議論していかなければなりません。そうしなければ国民に「今消費税を片方で上げることを決めつつ、何故、片方で法人税を下げるのか。」という説明もつかない訳です。そして、その結果、安倍政権が目指しているデフレ脱却への道筋を作っていくことができると思います。この議論を民主党は行ってきませんでした。そのために、国会の中で野党に突かれてボロボロになり、党内からも色々な不平、不満が出ました。その民主党がやってきた二の舞にならないように、我々自民党は徹底した議論を行っていかなければなりません。今日の税制調査会の中でもそういう思いで発言してきました。この問題は、これから何度も議論をしていかなければなりません。皆様方にも是非、我々は何を問題視し、議論をしているのかということをご理解頂きたいと思います。本日も御覧頂きありがとうございました。